

「東アジア自由貿易圏」形成の可能性

青木 健 Takeshi Aoki

杏林大学社会科学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

現在、第2次経済統合と称される地域統合(FTA)を目指す動きが世界的に進行している。東アジア地域にはFTAとして唯一ASEAN自由貿易地域(AFTA)があるが、世界的に見て、同地域はFTAの「空白地帯」となっている。しかし2000年11月、ASEANは日本、中国および韓国を含め「東アジア自由貿易圏」の創設を目指し、作業部会の設置に合意した。その可能性はあるのか。世界経済と貿易において3極化が進行する中で「東アジア自由貿易圏」の形成はどのような含意があるのであろうか。

AFTAの特性

経済の統合度合いをみる指標のひとつとして、域内貿易比率があり、ASEANのそれは1991年から98年にかけて、輸出で19.8%から20.6%に、輸入で17.5%から21.4%にいずれも上昇したが、EUの輸出入とも62.0%(1996年)、NAFTAの輸出49.0%、輸入39.9%(1997年)に比べてはるかに低い。さらにASEANの貿易構造に関して次のような特徴が見られる。ASEANの輸出工業化率は高まっているが、工業製品の最終仕向け地は米国を中心に先進国が大きな比重を占める。ASEAN諸国の工業製品の多くは日本企業を中心とする外国企業によるものである。輸出依存度、つまり輸出の対GDP比は61.8%、輸入のそれは46.5%と極めて高く、世界平均の18.4%を大きく上回る

(1998年)。加えて域内分業が依然未発達ということから、ASEANを経済統合体としてみると、それは極めて完成度が低いといつてよいであろう。そうした構造を有する統合体は域外からの影響を大きく受ける。米国経済の減速により96年に始まった輸出鈍化、それとアジア通貨危機で増幅された不況とそれからのV字型回復も日本企業により、しかも米欧向け輸出であった事実からして、ASEAN経済は自立からはほど遠い。

東アジアの特性

ASEANや中国が提案した「東アジア自由貿易圏」の範囲は日本を含み、いわゆる東アジア地域とほとんど重なる。そこで、地域経済統合化という観点から「東アジア地域」はどのような特性を有しているのかを見て、統合体としてのAFTAが内包する脆弱性を超えて「東アジア自由貿易圏」創設の条件を備えているのかを検討してみよう。

第1の特性は、「東アジア地域」は1980年代中葉以降の日本製造系企業の大量かつ継続的な東アジアの生産拠点のシフトによる国際生産ネットワークの形成と、これと表裏一体で進行した投入産出構造の国際的展開という東アジア全域における構造変化により構築されたもので、これが東アジア経済を事実上統合化してしまった。日本企業による国際生産ネットワークと投

入産出構造の国際的展開はASEANを中心としたものであるが、その2つの構造変化の波が一段と押し寄せている中国を含めると、統合はさらに頑健になる。第2は、対外依存度の高さは統合の範囲に日本、NIESおよび中国を含めると一挙に低下する。ASEANの対外依存度は1970年から98年にかけて輸出で16.1%から61.8%へ、輸入で17.4%から46.5%へと、いずれも大きく上昇した。NIESは輸出で30.5%から63.9%に、輸入で42.9%から59.2%に、中国は輸出で2.8%から19.1%へ、輸入で2.8%から14.6%に上昇した。これはいずれも世界平均を大きく上回る（1970年の8.9%から1998年には18.4%に上昇＜輸出ベース＞。先進国は10.2%から16.2%に上昇）。日本を含む東アジアの貿易依存度は、輸出で1970年の10.9%から98年には18.0%に、輸入で12.1%から15.0%へといずれも上昇したものの、その上昇率ははるかに低いどころか地域平均の高さを一挙に低下させる（日本を除く東アジアの対外依存度は、輸出で1970年の10.1%から98年には実に43.4%に、輸入では12.3%から37.0%に上昇した）。

「東アジア地域」に日本を含むことにより、もうひとつ劇的な変化が発生する。それは第3の特性ともいべき域内貿易比率の上昇である。1998年の域内貿易比率は輸出40.2%、輸入49.4%と極めて高いものである。しかし特に製品の最終輸出先は米国を中心とする先進国であるという構造は、ASEAN同様に「東アジア地域」でも基本的には全く変わらないどころか、東アジア諸国経済はIT関連機器輸出を通してますます米国経済にビルトインされ、同国の景気に左右される体質を強めてしまった。日本は東アジアにIT関連機器生産に必要な部品・資材などの中間財輸出の拡大を通じて、間接的に

も米国の景気動向に依存する構造を、東アジア経済と同様に強化してしまった。先に日本を含めると東アジア地域の域内貿易比率は上昇し対外依存度は劇的に低下すると指摘したが、実態は数字で示すほど強靱でないということである。

日本を含む東アジア地域は「地域化」を強めつつあるものの、最大の輸出先である米国経済の変動に対抗するインフラストラクチャーを有していない。そもそも東アジアの目覚ましい経済発展は、過去のグローバルな自由貿易体制に多く負ってきた。また東アジア諸国は経済の発展段階や政治、社会システムなどにおいてかなり多様である。域内諸国間関係では、とりわけ中国とAFTAを形成するASEANの現在の経済的および政治的利害関係は複雑を極めている。現段階では、東アジアは単独でEUのような独自の経済圏はもとより、NAFTA流の「自由貿易地域」を構築する条件を具備しておらず、「東アジア自由貿易圏」の創設は難しい。

3 極化の潜在的危険性

日本を含む東アジアの合計シェアは、世界GDPで97年には22.5%となり、これはNAFTAの32.2%とEUの27.8%に肉薄する。世界貿易では、輸出で26.5%、輸入で24.9%となった。97年のEUの世界輸出入シェアである38.4%、35.8%を大幅に下回るものの、NAFTAの26.1%、21.6%を上回る。3極の世界GDP、輸出、輸入に占める割合は82.5%、91.0%、82.3%と圧倒的である。事実上、現在の世界経済と世界貿易は3極下にあるといっても過言ではない。世界的に見て東アジア地域は生産と貿易のいずれの面においても、EUやNAFTAに匹敵するプレゼンスを持つにいたっている。こう

した巨大なプレゼンスはある時期モメンタムを持ち、客観的状況と離れて、それ自体の動きを始める。「東アジア自由貿易圏」創設はまさにそれを象徴した動きである。

3極は世界経済のグローバル化への原動力となる一方、「地域化」のコアでもあるという、相異なる動きを強めている。これは第2次大戦前に見られた世界経済のブロック化の悪夢を連想させる。これに関しクルーグマンの問題提起が想起される。クルーグマンは世界経済がブロック化し、ブロック同士の貿易戦争発生シナリオを想定して、経済ブロックの数と世界全体の厚生水準の関係を分析した。世界全体が1つの経済ブロックと、経済ブロックの数が無限大とに近づくほど、ともに厚生は最大水準に収斂して行く。ブロックの数がちょうど3つの時、世界全体の厚生が最も低くなるという。クルーグマンはブロックの大きさは同一であると仮定した。この論文(注)が発表されたのは1991年で、当時NAFTAもそうだが、特に日本を含む「東アジア地域」はその形成に向けて進行していたものの、はっきりした輪郭は見えなかった。しかし、現在、世界経済はクルーグマンが想定した状況に近いものとなっている。もし東アジアが「自由貿易圏」を創設することになれば、クルーグマン仮説を完結させ、彼の懸念を現実のものとしかねない可能性を高める。これは再び第2次大戦前の悪夢である世界経済のブロック化を想起させる。世界経済のブロック化の再来はあるのか。現段階では、クルーグマンの想定するブロック同士の貿易戦争が発生する可能性はほとんど皆無といってよい。また世界経済のグローバル化が進行しており、これも世界経済のブロック化への歯止めの役割を果たしている。さらにNAFTAもEUも自由化への積極的

な姿勢を見せている。しかし北米とEUの動向に絶えず注意を払っておく必要がある。少しでもブロック化への動きに歯止めを掛けることができるのは東アジアであろう。

東アジアの役割

東アジアが世界的な保護主義化の動きを阻止できるバーゲニング・パワーは、先に指摘した東アジアは独自の経済圏を形成する構造やインフラストラクチャーを有していないということそれ自体である。

まず東アジアが現在やるべきことは、NAFTA、EUへの対抗はもとよりある枠組みのもとに推進してはならないが、東アジア地域のde facto integrationを進めること。特に先に指摘した東アジア全域で進行している2つの構造変化に自らを深くビルトインさせたASEAN諸国はそれを一段と推進すべきである。次にNAFTAおよびEUと積極的に経済的(貿易、投資、技術など)交流を図り、経済的紐帯を太め、強化すること。NAFTAとは既にAPECという枠組みの中で「開かれた地域主義」を積極的に推進し、ボゴール宣言に沿って2010/2020年までに自由化を目指している。またEUとの間では、貿易・投資での実体的活発化はもとより、ASEMを再生し、対話を開始すべきである。特にASEMはNAFTAやEUとの間で、貿易障壁などに関して対話を図るべきである。

(注) Is Bilateralism Bad, International Trade and Trade Policy MIT.